

## 日本労働年鑑 第59集 1989年版

The Labour Year Book of Japan 1989

## 第五部 労働・社会政策

## II 賃金政策

## 3 八八年度人事院の給与勧告

人事院は、八八年八月四日、国会と内閣にたいして国家公務員の給与と週休二日制・勤務時間制度に関する勧告をおこなった。給与勧告とその実施については、以下のとおりであった。

## 定昇別で二・三五%の引き上げを勧告

人事院は、職種別民間給与実態調査の結果、官民給与格差が六四七〇円(二・三五%)であるとして、これに相当する額の給与改善を四月一日にさかのぼって実施するよう求める勧告をおこなった。この勧告引き上げ率は、六〇年以降それぞれ最低となった八六年の二・三一%、八七年の一・四七%を上回っているが、三番目に低い水準である。

引き上げ額の給与体系上の配分については、俸給五五八四円(二・〇三%)、扶養手当四六二円(〇・一七%)、住居手当七七円(〇・〇三%)、その他三四七円(〇・一三%)としている。また、俸給表は九種一七表すべてについての改定をおこなうとし、その配分は、民間初任給の上昇に対応して、前年にひきつづき、初任給を中心に若年層ほど厚くなっている。俸給表および手当などの改定内容の骨子は、つぎのとおりである。

## 【俸給表および手当などの改定内容の骨子】

## 1 俸給表の改定

民間における初任給の傾向等を考慮して、初任給の改善にも配慮しつつ、全俸給表について改定する。

## (1) 行政職俸給表(一)の引上率

行政職俸給表(一)(事務・技術関係)の引上率は次のとおり。

級	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	計
率	2.7	2.6	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.4

## (2) 初任給

## (例) 行政職俸給表(一)の場合

大学卒(Ⅰ種試験)一四万一〇〇〇円(現行一三万七四〇〇円)

大学卒(Ⅱ種試験)一三万一一〇〇円(現行一三万七九〇〇円)

高校卒(Ⅲ種試験)一〇万二二〇〇円(現行九万九五〇〇円)

## (3) 各俸給表の平均引上率

二・三%~二・四%(公安職[刑務官、少年院教官等]及び若手研究員について配慮)

指定職俸給表 二・四%

## 2 手当

手当については、民間における支給状況等を考慮し、次のとおり改める。

## (1) 扶養手当(職員の扶養を受ける配偶者等のいる職員に支給)

配偶者 月額一万六〇〇〇円(現行一万五〇〇〇円)

配偶者がいない場合の扶養親族のうち一人 月額一万五〇〇円(現行一万円)

なお、子、孫及び弟妹について、満一八歳に達した日以後その年度末まで支給できるよう

## 改善

(2) 住居手当(借家、借間に居住し月額一万一〇〇〇円を超える家賃を支払っている職員及び持家に居住する職員に支給)

借家、借間居住者のうち、月額二万五〇〇円を超える家賃を支払っている職員に係る二分の一

加算限度額 月額一万一五〇〇円(現行八五〇〇円)

(注) 最高支給限度額 月額二万一〇〇〇円(現行一万八〇〇〇円)

(3) 初任給調整手当(採用困難と認められる官職に採用された職員に支給)

医師(歯科医師を含む)の支給月額の限度月額二四万六〇〇〇円(現行二万九〇〇〇円)

医系教官等の支給月額の限度 月額四万四五〇〇円(現行四万三五〇〇円)なお、期末・勤奨手当については四・九月分(現行どおり)

### 3 実施時期

昭和六三年四月一日(さかのぼって改定)

ただし、扶養手当のうち、子、孫及び弟妹に係る部分については、昭和六四年四月一日

また、今回の給与勧告にともなう報告のなかで、人事院は、単身赴任の問題を指摘している。それは、「職員の経済面、心身面に与える負担、公務能率に及ぼす影響等を考慮すれば、まず単身赴任を減少させるための努力を行うことが肝要である」とするものであり、今後、人事院でも単身赴任者にたいする具体的措置を検討すると表明している。

なお、右の給与勧告とは別に、寒冷地手当についての勧告もおこなわれた。これは、最近の灯油および石炭の価格動向を考慮して、寒冷地手当を平均約三七%引き下げるとするものである。

## 給与勧告、三年連続の完全実施

人事院勧告を受けた政府は、その後二回にわたって給与関係閣僚会議を開き、財政事情などの面から給与勧告の取り扱いを協議した。好景気によって来年度以降も自然増収が見こめることから、一〇月二五日に開いた給与関係閣僚会議と閣議で、完全実施することを決定した。

この結果、国家公務員の給与は四月一日にさかのぼり平均二・三五%引き上げられ、人事院給与勧告は三年連続で完全実施された。

日本労働年鑑 第59集

発行 1989年6月26日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑第59集【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---